

○有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(フォローアップ表)

Ⅱ 有人国境離島地域の保全

Ⅱ-2 有人国境離島地域の保全に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
1 国の行政機関の施設の設置	<p>・国(海上保安庁)は、「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)等を踏まえつつ、有人国境離島地域周辺の領海等における業務状況等を総合的に勘案し、戦略的海上保安体制の構築を推進する</p>	<p>【海上保安庁】 国民の安全・安心を阻害するおそれのある活動や海上犯罪への対応に万全を期すため、石垣海上保安部等の体制強化に必要な施設整備に着手し、離島・遠方海域における拠点機能の強化を進めた。</p>	—
	<p>・国(防衛省)は、有人国境離島地域を含む我が国周辺を広域的にわたり常時監視する態勢や不測の事態への対応態勢の強化に努めるため、「防衛計画の大綱」(平成25年12月17日閣議決定)及び「中期防衛力整備計画」(平成25年12月17日閣議決定)に基づき自衛隊の部隊の増強等を行う。</p>	<p>【防衛省】 ・奄美大島、宮古島において、警備部隊等を配置するための施設の整備等を実施した。 ・その他の有人国境離島地域において、固定式警戒管制レーダー装置の整備、航空警戒管制多重通信網の整備、自衛隊の施設の整備を実施した。</p>	—
2 国による土地の買取り等	<p>・国が適切な管理を行う必要があると認められる土地については、買取りや借上げ、その他必要な措置を講ずる。</p>	<p>【国土交通省】 ・沖縄県において、道路事業の実施にあたって必要となる土地の買取り、借上げを行った。 ・沖縄県等において、空港事業の実施にあたって必要となる土地の買取り、借上げを行った。</p>	—
	<p>・国(内閣府、防衛省及び関係省庁)は、当該地域、防衛施設周辺等における土地所有の状況把握に努め、土地利用等の在り方について検討する。</p>	<p>【内閣府】 ・私有地が存在する無人の国境離島39島について、不動産登記を収集した。 ・私有地が存在する有人の国境離島59島については、領海基線近傍の土地について不動産登記簿を平成30年度に収集している。</p>	—
		<p>【防衛省】 ・有人国境離島地域に所在する自衛隊施設に隣接する土地の所有状況調査については、平成29年度までに対象の39施設すべてを実施した。</p>	

## II 有人国境離島地域の保全

### II-2 有人国境離島地域の保全に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
3 港湾等の整備	<p>・国(内閣府、水産庁、国土交通省)及び地方公共団体は、従来からの港湾等の整備に関する施策を踏まえ、このような有人国境離島地域が求められる活動拠点としての機能と自然的社会的環境から求められる港湾等の役割を評価検討し、港湾等の維持管理、改修又は新設など必要な措置を講ずるよう努めるものとする。</p>	<p>【国土交通省】 宮古島等において、港湾整備(改修/新設)を実施した。 沖繩島において、道路整備(維持管理/改修/新設)を実施した。 沖繩島等において、空港整備(維持管理/改修/新設)を実施した。</p>	<p>&lt;北海道&gt; 利尻島、礼文島、焼尻島、奥尻島において、漁船の安全な航行・停泊を図るため、防波堤や係留施設の改良や補修、航路や泊地の浚渫などを実施した。 &lt;奥尻町&gt; 港湾等海岸における高潮対策事業を実施した。</p>
		<p>【水産庁】 ・礼文島等において、漁港の整備を実施した。</p>	<p>&lt;宮城県&gt; 金華山において、平成28年8月29日から30日にかけての台風10号により被災した、船揚場の災害復旧を実施した。(H30.3完了、本体ブロック 撤去・据付 N=4個等)</p>
		—	<p>&lt;山形県&gt; 酒田市飛島において、島民の日常生活を支えるため、地域の産業振興を図るため、県道1路線の適切な維持管理を実施した。</p>
		—	<p>&lt;東京都&gt; ・伊豆南4島(三宅島、御蔵島、八丈島、青ヶ島)において、船舶の安全な航行、泊地及び係留施設の有効利用を図るため、岸壁の延伸、防波堤の建設、泊地のしゅんせつ等の改良等を実施した。 ・地場産業である水産業の発展のために不可欠な漁港施設において、多獲性大衆漁を目的とした沖合漁業の振興並びに漁船の大型化に対応するため、施設規模の拡大、泊地の増進、施設の見直し及び付帯施設用地の確保等を実施した。 ・また、伊豆北5島(大島、利島、新島、式根島、神津島)及び小笠原諸島においても、同様の事業を実施している。</p>
		—	<p>&lt;新潟県&gt; ・佐渡島 佐渡島内各港湾において岸壁の整備や適正な維持管理に取り組んだ。 佐渡空港拡張整備に関して、地元住民の理解醸成を目的とした空の日イベントを実施した(9月16日実施、入場者数583人)。 ・粟島 粟島島内の漁港の維持管理と、岸壁の耐震・耐津波化に向けた調査・設計に取り組んだ。</p>
		—	<p>&lt;石川県&gt; 舩倉島の漁業活動の振興や舩倉島周辺を航行する漁船の避難港としての機能保全を目的に舩倉島漁港の防波堤や岸壁の維持補修工事を行っている。</p>
		—	<p>&lt;島根県&gt; 隠岐諸島(西ノ島、中ノ島、知夫里島、島後)において、離島住民の生活基盤である離島航路の整備を基本方針とし、離島～本土間における物流機能強化を図るため、港湾施設整備や施設の老朽化対策を実施した。</p>
—	<p>&lt;山口県&gt; ・萩市見島において、県道(2路線)の通行を確保するため、維持管理を行った。 ・萩市見島における住民の日常生活を支え、地域の産業振興を図るため、県道の計画的な整備や、適切な維持管理に取り組んだ。</p>		

## II 有人国境離島地域の保全

### II-2 有人国境離島地域の保全に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
			<p>&lt;高知県&gt; ・宿毛市沖の島の地場産業である水産業を継続するために、岸壁、物揚場等の適切な維持管理に取り組んだ。 ・宿毛市沖の島の観光振興を図るため、海岸への階段設置に取り組んだ。</p> <p>&lt;長崎県&gt; 長崎県内の対馬、壱岐島、福江島、中通島、小値賀島等、有人国境離島地域が有する活動拠点としての機能確保や、自然的社会的環境の保全を図るため、港湾等の維持管理、改修及び新設等を実施した。</p> <p>&lt;宮崎県&gt; 日南市大島において、島内の市道の機能維持や適切な管理を行った。</p> <p>&lt;鹿児島県・市町村&gt; 離島振興法に基づく離島振興事業による蘭牟田瀬戸架橋(甌島列島)や宮之浦港防波堤(屋久島)、奄美群島振興開発特別措置法に基づく奄美群島振興開発事業による名瀬港防波堤(奄美群島)など、有人国境離島地域の港湾等の整備を行った。</p> <p>&lt;沖縄県&gt; 南大東漁港、渡名喜漁港ほか有人国境離島地域の漁港の整備を行った。</p>
	・海上輸送ルートの安全確保及び船舶交通の被害の防止が図られるよう、有人国境離島地域の港湾又は漁港への入港に必要な航路標識について、国(海上保安庁)は、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。	【海上保安庁】 領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動に利用される宮古島等の港湾、漁港への入港に必要な航路標識の耐震化、耐波浪化等、航路標識の防災対策を進めた。	—
4 外国船舶による不法入国等の違法行為の防止	・国(海上保安庁)は、「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、海上保安体制の強化を推進し、戦略的海上保安体制を構築する。	【海上保安庁】 厳しさを増す我が国周辺海域の情勢を踏まえ、「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、巡視船・航空機を整備するなど海上保安体制の強化を推進し、戦略的海上保安体制の構築を進めた。	—
	・国(防衛省)は、「防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」に基づき、自衛隊の装備品の能力向上を図る。	【防衛省】 下対馬において、海峡監視用レーダーを更新するための器材調達を実施した。	—

## II 有人国境離島地域の保全

### II-2 有人国境離島地域の保全に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の実績状況	平成29年度の実績状況
<p>・国(水産庁、海上保安庁)及び地方公共団体は、漁業者とも協力して、外国漁船の違法操業への監視等を行う。</p>	<p>【水産庁】 漁業者からの外国漁船等に関する情報提供の協力を得つつ、対馬、隠岐島等の周辺海域を含む我が国排他的経済水域において、外国漁船の漁業取締り(漁業に関する指導、取締及び情報収集)を実施した。</p>	<p>&lt;北海道&gt; 松前小島など沿岸部における外国からの不審船に対する注意喚起を図るため、リーフレットを作成し、市町村や漁協を通じて住民への周知を行った。</p>
	<p>【海上保安庁】 関係機関のほか地元漁業者等の地域住民との連携・協力を図るとともに、外国漁船の違法操業に的確に対応するために必要な要員や巡視船艇・航空機の増強、資機材の整備を進め、情報収集・分析活動に基づく違法操業を行う外国漁船の集中取締り、的確な監視・取締りを実施した。</p>	<p>&lt;宮城県&gt; 県の漁業取締船により金華山周辺等の各海域における漁業取締などを行い、漁業秩序の維持を図った。 「うみわし」年間運行日数140日 「うみたか」年間運行日数199日</p>
	—	<p>&lt;山形県&gt; 平成29年度飛島周辺漁業取締の実績日数と内容 ・飛島周辺の漁業取締実績：22回 ・飛島周辺の漁業取締業務を実施し漁業秩序の維持を図った。</p>
	<p>&lt;東京都&gt; 「漁業調査指導船」は伊豆大島、八丈島、父島等の各海域における漁場環境調査、資源動向調査、漁業取締などを行い、資源管理型漁業を推進するとともに、漁業生産性の向上、漁業秩序の維持を図った。 「興洋」(小笠原海域、沖ノ島海域)年間運行日数180日 「たくなん」(伊豆諸島南部海域)年間運行日数170日 「やしお」(伊豆諸島北部海域)年間運行日数70日 「みやこ」(広域海域)年間運行日数200日</p>	<p>&lt;輪島市&gt; 漁業関係者が会員となっている輪島沿岸警備協力会及び門前町沿岸警備協力会に対し、その運営に対する補助を実施した。 ※警察署と沿岸警備協力会員の連絡、通報及び会員相互の協力体制を確立し、不法入国等の早期発見、検挙などにより、沿岸地域の安全を図るもの。</p>
	<p>&lt;島根県&gt; ・隠岐諸島(西ノ島、中ノ島、知夫里島、島後)の周辺海域において、漁場機能の維持管理を図るため、外国船漁船等による投棄漁具、放置漁具を回収及び監視作業等を実施した。 ・隠岐諸島(西ノ島、中ノ島、知夫里島、島後)の周辺海域において、漁業者の安全と操業秩序の維持及び操業機会の回復・拡大を支援するため、外国漁船の操業及び漁場形成等を調査し、関係機関及び漁業者等へ情報提供を実施した。 ・島後、知夫里島の周辺海域において、漁業者等を構成員とする活動グループ(隠岐の島町海域監視協議会、知夫村海守隊)による水域監視及び国境監視の活動を実施した。</p>	<p>&lt;山口県&gt; 関係機関と協力し、萩市見島の周辺海域について、監視を行った。</p>

## Ⅱ 有人国境離島地域の保全

### Ⅱ-2 有人国境離島地域の保全に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
			<p>&lt;長崎県&gt;            ・対馬、壱岐島、五島列島等の周辺の外国漁船の操業により影響を受けている海域において、我が国漁業者の安全と操業秩序の維持及び操業機会の回復・拡大をはかるため、平成29年8月より、水産庁の支援事業を活用し、漁業者が外国漁船の操業状況等の調査監視を行った(国境離島地区14漁協、225隻が事業に参加)。            ※本件事業参加漁協の内、国境離島地域ではない有家町漁協(漁船2隻)分は除外して計上。            ・対馬、壱岐島、五島列島の周辺海域において、水産多面的機能発揮対策では、活動項目「国境・水域の監視」により、環境異変の状況や不審船等の監視を行った。</p> <p>&lt;対馬市&gt;            対馬周辺海域について、地元漁船を借上げ、国内外漁船の不法操業並びに密漁船の監視活動を行い、情報収集者操業船・取締船への情報提供を行うことにより、国内漁船の操業及び我が国漁場周辺における操業維持確立を図った。</p> <p>&lt;壱岐市&gt;            壱岐島周辺海域について、国内外漁船の不法操業並びに密漁船の監視活動を行い、国内漁船の操業及び我が国漁場周辺における操業維持確立を図った。</p> <p>&lt;小値賀町&gt;            小値賀周辺海域について、外国漁船の違法操業等の防止を目的とした、地元漁協の監視事業に対し補助を行った。</p> <p>&lt;五島市&gt;            五島周辺海域について、海岸周辺における不審船及び不審者対応マニュアルを作成し、漁業関係者等への周知を図った。</p> <p>&lt;宮崎県&gt;            大島・築島両島周辺海域を含めた県内全域の海域において、通常の漁業取締り及び警戒活動を通じて、断続的な警戒活動を行った。</p> <p>&lt;鹿児島県&gt;            有人国境離島地域の周辺海域を含めた本県海域について、漁業者等とも連携し、外国漁船の違法操業への監視等を行った。</p> <p>&lt;沖縄県&gt;            ・県の周辺海域で操業している外国漁船の状況等を把握するため、水産庁事業を活用し、漁業者による監視調査を実施(日台漁業取決め、日中漁業協定の影響について)。【実績:989隻】            ・県の取締り船により、本県周辺海域での監視を行った。</p>

## II 有人国境離島地域の保全

### II-2 有人国境離島地域の保全に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
5 広域の見地からの連携  ・国(防衛省、海上保安庁、警察庁)及び地方公共団体は、有人国境離島地域における災害を始めとした各種事態を想定し、本土も含めた関係機関が連携して活動できるよう訓練を行い、対処能力の維持・向上を図るよう努めるものとする。また、国(内閣府及び関係省庁)及び地方公共団体は、そのような事態において関係機関が必要な連携を円滑に行うためには、どのようなことに配慮して保全施策を講ずるべきかなどについて、関係する施策の現状を踏まえ検討する。	【防衛省】 ・平成29年9月に沖縄県総合防災訓練に合わせて、離島統合防災訓練を実施し自衛隊の離島災害対処能力の維持・向上及び関係地方公共団体等との連携を強化した。 ・平成29年11月に自衛隊統合演習の一部を種子島、下甕島、奄美大島、沖永良部島、久米島、佐渡島、対馬、福江島等で実施した。	<八丈町> 平成29年11月に八丈島、青ヶ島において総合防災訓練を実施した。非常時における町村と都の連絡体制などに関し訓練を実施した。また、火山噴火にかかる連絡調整会を実施し、各島の情報、発災時の対応について共有した。
	【海上保安庁】 ・自衛隊や地方公共団体等の関係機関と連携し、「平成29年度東京都・八丈島・青ヶ島村合同総合防災訓練」をはじめとした合同防災訓練等を実施した。	<御蔵島村> 防火水槽を設計した。
	【警察庁】 ・有人国境離島地域を所管する都道県警察は、関係機関と連携して各種災害対応訓練を実施した。	<新潟県> 佐渡島：両津港・小木港において、港湾BCPを策定し災害時の早期の港湾機能維持・復旧に向けた対応について、関係機関との連携を図った。
	【内閣府】 ・平成29年10月、12月、平成30年2月に、沖縄県竹富町が開催した「第2次 竹富町海洋基本計画策定委員会」に委員として出席した。	<石川県> 弾道ミサイルが落下する可能性がある場合に取るべき行動について、県民の理解を促進するため、8月に弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施し、舳倉島を含む輪島市全域に対して防災行政無線による情報伝達訓練を実施した。
	【総務省】 ・情報通信分野における広域の見地からの連携を確保するため、平成29年4月より、地方公共団体が携帯電話等の基地局の開設に必要な伝送路施設(海底光ファイバ等)を整備する場合の支援を実施した(平成30年3月時点で2件を採択)。	<島根県> ・隠岐の島町において弾道ミサイルが発射された場合を想定した、避難行動訓練を県と町で合同実施することとし、Jアラートによる訓練放送を行い、学校の児童生徒および官公庁職員が避難行動を行う訓練を実施した。 ・隠岐諸島(西ノ島、中ノ島、知夫里島、島後)において、沿岸不審事案を認知した際、必要な情報を迅速かつ有効に共有して各種対策を講じ、住民の安全・安心を確保するため、隠岐諸島沿岸警備ネットワークを実施した。 【構成員】県(警察含む)、隠岐海上保安署、神戸税関税関支署西郷監視署、町村
	—	<山口県> 自然災害や危機事象など、様々な事象に応じた計画を策定し、有人国境離島地域(萩市見島)連絡会議において関係機関が連携しながら、事前の対策や訓練等の取組を進めた。 【構成員】県(警察含む関係14課)、萩市(商工振興課)、国(萩海上保安署)
	—	<高知県> 沖の島町弘瀬地区(自主防災組織)、高知県警署、海上保安署の参加のもと、平成29年8月30日に地震発生時を想定した救助活動(県警のヘリコプターによる搬送)の訓練を行った。  <長崎県> ・自衛隊、海上保安庁、警察本部等の参加のもと、平成29年6月3日に五島市で県総合防災訓練を、平成29年11月3日に新上五島町で石油コンビナート総合防災訓練を、平成29年9月3日～4日に内閣府及び彦根市を含む関係市が参加した原子力防災訓練を開催した。 ・災害の未然防止と応急対策及び災害復旧等の諸施策を総合的かつ計画的に推進し県の防災体制を確立するための「長崎県地域防災計画」を検討・作成するための長崎県防災会議を開催した。

## II 有人国境離島地域の保全

### II-2 有人国境離島地域の保全に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
			<p>&lt;長崎県、五島市、上五島町&gt; 大雨、M7地震を想定した県総合防災訓練を実施して、自衛隊、警察、消防、海上保安部など56機関約千人が大規模災害時の対応を確かめた。</p> <p>&lt;宮崎県&gt; ・大島においては、日南市内全域を対象として、関係機関との適切な役割分担等を確認するために災害対策本部運営訓練を実施した。 ・築島においては、串間市内全域で自衛隊・警察・県・民間団体が協力して総合防災訓練及び土砂災害訓練を実施し、住民の防災意識の向上を図った。 ・本県における防災対策全般に関して総合的かつ具体的な防災対策計画である「宮崎県地域防災計画」を検討・作成するための宮崎県防災会議を開催した。 また、離島を有する2市においても、防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行った。</p> <p>&lt;鹿児島県&gt; 十島村の中之島住民の島外避難が必要となった事態を想定し、関係機関相互の協力体制の確立及び住民の防災意識の高揚を図るため、離島防災訓練を実施した(十島村共催)。 (1)実施日:平成29年8月29日(火曜日) (2)実施場所:鹿児島郡十島村中之島 (3)参加機関(県及び十島村関係除く):陸上自衛隊第12普通科連隊,海上自衛隊第1航空群,航空自衛隊南西航空方面隊,第十管区海上保安本部,鹿児島県警察本部,九州管区警察局鹿児島県情報通信部,鹿児島市消防局,鹿児島地方気象台,京都大学防災研究所火山活動研究センター ほか</p> <p>&lt;沖縄県&gt; 八重山諸島南西沖を震源とする強い地震が発生し、竹富町西表島ほか周辺離島で津波浸水により住民が高台で孤立、沿岸部では一部住民が沖合に流される等の想定の下、各離島から島外避難が必要となった事態を想定し、関係機関相互の協力体制の確立及び住民の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した(竹富町共催)。 (1)実施日:平成28年8月29日(土曜日) (2)実施場所:竹富町西表島(メイン会場)ほか6有人離島 (3)参加機関(県及び竹富町関係除く):陸上自衛隊第15旅団,海上自衛隊(おすみ),航空自衛隊南西航空方面隊,第十一管区海上保安本部,沖縄県警察本部,九州管区警察局沖縄県情報通信部,石垣市消防本部 ほか</p>

○有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(フォローアップ表)

Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実績	平成29年度の実績
1 国内一般旅客定期航路事業・国内定期航空運送事業等に係る運賃等の低廉化(2)講ずべき対策	・地方公共団体は、地域社会維持交付金(内閣府)を活用して、離島住民及びこれに準ずる者を対象に、特定有人国境離島地域とその他の本邦の地域及び特定有人国境離島地域内を連絡する航路・航空路の運賃等を低廉化する。	—	<北海道、東京都、新潟県、石川県、島根県、山口県、長崎県、鹿児島県> 特定有人国境離島地域のある8都道県15地域(北海道、東京都、新潟県、石川県、島根県、山口県、長崎県、鹿児島県)において地域社会維持交付金(内閣府)を活用して、本土と特定有人国境離島地域を結ぶ離島住民向けの航路についてJR運賃並、航空路について新幹線運賃並の運賃低廉化を実施した。  <b>【平成29年度実績】</b> <b>【航路】(以下、主な区間)</b> (区間) (普通片道) (低廉化後) (住民の延べ利用人数) ・江差-奥尻(フェリー) 2,160円 → 1,340円 21,013人(奥尻) ・新潟-佐渡(JF) 6,130円 → 2,730円 204,067人(佐渡) ・輪島-舳倉島(フェリー) 2,260円 → 975円 1,032人(舳倉島) ・博多-対馬(JF) 6,330円 → 4,450円 58,253人(宍岐・対馬) ・鯛之浦-長崎(高速船) 4,890円 → 2,530円 69,257人(五島列島) ・鹿児島-西之表(JF) 7,200円 → 4,900円 190,990人(種子島)  <b>【航空路】(以下、主な区間)</b> (区間) (普通片道) (低廉化後) (住民の延べ利用人数) ・利尻-丘珠 24,200円 → 11,500円 9,746人(利尻・礼文) ・羽田-八丈島 22,100円 → 13,500円 14,680人(伊豆南部) ・隠岐-出雲 13,800円 → 5,500円 10,303人(隠岐諸島) ・宍岐-長崎 10,100円 → 4,800円 15,110人(宍岐・対馬) ・鹿児島-種子島 14,200円 → 6,900円 9,564人(種子島)  ※航空路運賃については、普通旅客運賃から航空事業者による特定有人国境離島地域住民を対象とした割引額を控除した金額から低廉化を実施している。
	・航路事業者が将来の船舶建造のために現行の旅客運賃を引上げようとする場合には、地方公共団体は、地域社会維持交付金を活用して、一定の条件の下、これに伴う運賃負担増を抑制できることとする。	—	—

○有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(フォローアップ表)

Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の取組状況	平成29年度の取組状況
<p>2 生活又は事業活動に必要な物資の費用の負担の軽減</p>	<p>【資源エネルギー庁】 離島におけるガソリンの安定的かつ低廉な供給確保のため、特定有人国境離島地域を含めた離島における本土より割高な流通コスト相当分に対する支援を実施した。(平成29年度は50島(佐渡島、対馬、種子島等)を対象に支援)</p>	—
	<p>【資源エネルギー庁】 平成29年度の公募から審査基準に特定有人国境離島の対象離島を優先採択するを追加し、離島における石油製品の安定供給や流通合理化のための対策の策定支援を実施した。(平成29年度は1件(三宅島)を採択)</p>	—
	<p>・地方公共団体は、地域社会維持交付金(内閣府)及び離島活性化交付金(国土交通省)を活用して、農水産品及び戦略産品の移出及び当該産品の生産又は移出に必要な原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化を支援する。</p>	—

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
			<p>&lt;輪島市&gt;                      ①地域社会維持交付金                      ・事業実施者数:1(石川県漁業協同組合輪島支所)                      ・移出:魚介類(生鮮、冷凍もの)                      ・移入:魚介類(生鮮、冷凍もの)</p> <p>&lt;海士町、西ノ島町、隠岐の島町、知夫村&gt;                      ①地域社会維持交付金                      ・事業実施者数:22                      ・移出:魚介類(生鮮、冷凍もの)、鳥獣類、米                      ・移入:畜産用飼料、魚函                      ②離島活性化交付金                      ・事業実施者数:4                      ・移出:その他水産物(海藻)、飲料、原木、製材</p> <p>&lt;萩市&gt;                      ①地域社会維持交付金                      ・事業実施者数:1者                      ・移出:魚介類(生鮮、冷凍もの)、野菜類、米類等                      ・移入:発砲スチロール、肥料等</p> <p>&lt;対馬市、壱岐市、佐世保市、小値賀町、西海市、新上五島町、五島市&gt;                      ①地域社会維持交付金                      ・事業実施者数:102                      ・移出:魚介類(生鮮、冷凍もの)、野菜類、鳥獣類 等                      ・移入:魚介類、他に分類されない農産品、動植物性製造飼肥料 等                      ②離島活性化交付金                      ・事業実施者数:30                      ・移出:チップ材、丸太、製材 等                      ・移入:小麦、ガラス製品、製造食品 等</p> <p>&lt;薩摩川内市、西之表市、中種子町、南種子町、屋久島町、三島村、十島村&gt;                      ①地域社会維持交付金                      ・事業実施者数:109                      ・移出:いも類、魚介類(生鮮、冷凍もの)、鳥獣類 等                      ・移入:魚介類、動植物性製造飼肥料、その他の輸送用容器 等                      ②離島活性化交付金                      ・事業実施者数:7                      ・移出:木材チップ、製材、原木 等                      ・移入:その他の輸送用容器、ガラス製品、合成樹脂 等</p>

Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の取組状況	平成29年度の取組状況
3 雇用機会の拡充等 3.1 農林水産業の再生 (2) 講ずべき対策	<p>・地方公共団体は、地域社会維持交付金(内閣府)、離島活性化交付金(国土交通省)を総合的かつ戦略的に活用して、農水産品及び戦略産品の移出及び当該産品の生産又は移出に必要な原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化や戦略産品開発の支援を行うとともに、農業者、漁業者等による品質・衛生管理高度化機材等の導入等を積極的に支援する。</p>	—	<p>Ⅲ-2 2で記載した農水産品及び戦略産品の輸送に係る取組状況(地域社会維持交付金及び離島活性化交付金を活用した輸送コストの低廉化支援)のほか、以下の地方公共団体において、農業者、漁業者等による戦略産品の開発や品質・衛生管理高度化機材等の導入等の支援を実施した。</p> <p>&lt;海士町&gt; 加工食品(CAS凍結)製造のための原料(魚介類)の品質管理に重要な冷水装置及び製氷庫を整備する事業に着手した。(平成30年度において整備予定)</p> <p>&lt;長崎県&gt; ・長崎県の国境離島地域における農水産物の販路拡大・付加価値向上のため、県単独事業により以下の支援を行った。 ①県産水産物販売力強化を図るため、平成29年6月より、県漁連等が行う水産バイヤーと産地が連携した売れる商品づくり、大消費地で開催される商談会や、スーパー・量販店のフェアへの出展、機器整備等に対する支援を実施した。(平成30年3月時点で13件を採択。ただし、離島地域を含む広域事業を含む)。 ②水産物の販路拡大・付加価値向上のための重点的取組を加速化するため、クロマグロ養殖業者が行うクロマグロ品質向上取組、対馬真珠グループが行う日々の海況把握取組に対する支援を開始した。(平成30年3月時点で2件を採択)【対馬】 水産物の販路拡大・付加価値向上のための重点的取組を加速化するため、上五島養殖ブリ養殖業者が行う新たな売れる商品づくり等に対する支援を開始した。(平成30年3月時点で1件を採択)【五島】</p> <p>&lt;対馬市&gt; ①近隣漁協、市内水産加工事業者、対馬農協などが連携して、島内加工事業者への原材料供給機能、島内飲食店への配送機能はもとより、島外への集出荷体制を確立することで輸送コストの低減を主とした全体4次的な経費節減をはかり生産者所得を向上させるため、保冷库や活魚水槽、加工処理機等を整備する。※H30繰越(H29:設計、地質調査 H30:工事) ②肉用牛出荷導入事業(対馬市単独) ・JAが島外家畜市場へ肉用牛を出荷する輸送経費の1/2(上限10万円)の補助を実施した。 ・導入事業により島外家畜市場から導入する雌牛の輸送経費の1/2(上限10万円)の補助を実施した。</p> <p>&lt;壱岐市&gt; 壱岐市農業協同組合の運営する本施設を、多種多様な壱岐産品を取り扱う流通の核となる施設と位置付け、通信販売事業のさらなる展開のため、直販所、商品加工施設、冷凍施設、荷さばき所等を整備した。</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
<p>・市町村、都道府県がそれぞれ協力して、地方創生推進交付金(内閣府)及び地域社会維持交付金を活用し、地域商社の設立・運営を図る取組を検討・促進する。</p>			<p>&lt;小値賀町&gt; 雇用の場の創出と漁業所得の向上を図るため、近海で水揚げされた水産物及び安価な魚種や未利用・低利用の水産物を活用できる水産加工場の整備を行った。</p> <p>&lt;新上五島町&gt; ・新上五島町農業振興奨励事業【畜産振興事業(流通対策)】(町単)を活用し、子牛等を家畜市場等へ出荷する際の流通経費等に対して、生産者の負担を軽減するため助成を行った。 ・新上五島町農業振興奨励事業【農業振興事業(農産物出荷奨励)】(町単)を活用し、共販を目的とする主要作物(いんげん、青果用つわ、湯がきカンコロ)の出荷に要する経費の一部を助成することにより、出荷農家の生産意欲の向上を図り負担軽減を行った。</p> <p>&lt;五島市&gt; ・農業者、農産加工業者が一体となり、地元産品を使った商品(かんころ餅)を加工・製造し、販売することにより、地場産品の利用拡大、流通効率化、雇用の創出に繋げるため、加工・製造施設を整備するとともに、新機材の導入を行った。 ・搬出間伐の促進、安全面や効率性の向上、コスト低減を図るため、従来の運搬車よりも積載量が多く、作業効率を上げることの出来る木材運搬車を購入。 ・製材品を保管する倉庫が無く、遠隔地の借倉庫に一時保管し、手作業による積み降ろしを行っている状況であったため、製材品の保管倉庫整備及び荷役機材の導入を行った。</p> <p>&lt;十島村&gt; ヒサカキや島バナナ等の出荷物の品質維持管理を図るため、離島活性化交付金を活用し、天候不良による欠航や暑い時期の島内保管を行うための冷蔵施設を整備した。</p>
			<p>&lt;佐渡市&gt; ・佐渡米品質(1等米比率向上)及びブランド力向上を図るため、色彩選別機導入、土づくり資材について支援したほか、生育時期に合わせた適期管理や生育・管理等の対策について情報発信をおこなう取組に対し支援を実施した。 ・他分野との連携による、ブランド力アップの販売戦略として、米穀専門店を中心に新規店舗開拓と販売量の拡大キャンペーン、プロモーション活動を展開した。 ・市内外において佐渡産品を積極的に活用する店舗、飲食店等を「佐渡産品提供店(サドメシヤ)」と認定し、消費拡大から生産拡大を図った。また、地域商社といった民の力を活用し、「サドメシヤサミット」を開催し販路維持と拡充を図った。 ・佐渡産品の情報発信、販路開拓、同業種及び異業種との交流拡大、消費者等の情報確保を目的とした見本市、商談会等の出展にかかる経費の一部を支援し、販売網の更なる拡大を図った。</p> <p>&lt;知夫村&gt; 特産品の開発、販売促進及び観光コンテンツづくりを一体的に推進するまちづくり商社の設立を検討した。(平成30年度に設立予定、地方創生推進交付金採択事業)</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実績状況	平成29年度の実績状況
			<p>&lt;山口県&gt; 「地域商社やまぐち株式会社」設立(平成29年10月2日) 県産品を首都圏等の地域外へ売り込む地域商社で、当該地域商社の取扱商品として、「見島牛」とホルスタインを交配した「見蘭牛」を使用した商品を開発した。</p> <p>&lt;長崎県&gt; 県内有人国境離島市町の地域商社が取り組む販路開拓活動等に対し、営業支援や産地支援のほか商談会開催等の販路拡大支援を実施した。</p> <p>&lt;対馬市&gt; ①地域商社の営業活動費及び販路開拓・拡大の取り組みに助成した。 【平成29年度決算】売上高85,886千円、当期純利益9,019千円 【活動実績】 ・新商品開発:4品目(穴子スキンスレ、ぶりカツ、アマダイの開き、アマダイのフィーレ・塩漬け) ・商談会・イベント出店:8回(地元業者等と名刺交換等を通じ、今後継続的な商談を継続) ②対馬市流通加工拠点施設整備に着手した。</p> <p>&lt;壱岐市&gt; 地域商社の設立、運営費を支援し、販路開拓・拡大等の取組を行った。 売り上げ実績:5,657千円 販路拡大の事例や実績等具体的な措置状況:東京・大阪シーフードショー等の各種商談会出展及び物産展を通じての首都圏や都市圏の飲食店への販路開拓を行った。また全国の一般消費者へ向けた壱岐産品の販売を目的とした通販サイトを開設した。</p> <p>&lt;新上五島町&gt; 新上五島町の特産品を首都圏に向けて販路拡大を図り、島内事業者の生産力向上を図る目的で、平成29年4月1日に一般社団法人新上五島町観光物産協会に地域商社事業部を設置し、地方創生推進交付金を活用し地域商社事業部の取組に対する支援を実施した。 H29年度販売実績:38,140千円(目標額:50,400千円に対し、75.7%の達成率) 首都圏に営業員を配置し、飲食店を中心として営業活動を実施。BtoBをターゲットとして、鮮魚BOXを中心に販売。</p> <p>&lt;五島市&gt; 五島市の地域商社機能を持つ五島市物産振興協会において、集荷、混載等を実施することによる物流費の軽減のための島内集荷システムを構築するとともに東京・福岡事務所を拠点とした営業活動を実施した結果、平成28年度売上実績135,323千円に対し、平成29年度売上実績は179,120千円となり、43,797千円の売り上げ増加となった。</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
<p>・国(農林水産省)は、農林水産業の新規就業者対策、6次産業化支援対策等の予算措置について優先採択枠を設定し、地域の要望に応じて予算配分の拡大を図ることとし、地方公共団体等は積極的にこれらの事業を活用していくものとする。</p> <p>・若年層のみならず、中高年層の間でもリタイア後に特定有人国境離島地域にUターンをして新たに就業するニーズが根強くあり、このようなことも踏まえ、地方公共団体は、既存の事業も柔軟に活用しながら、担い手の確保、育成を計画的に行っていくものとする。</p>	<p>【水産庁】 特定有人国境離島地域向けに優先採択枠を設定し、漁業者等が行う藻場等の保全、漁業・農業の新規就業対策、森林の保全管理等の取組に対する支援を実施した。</p> <p>このうち、新規漁業就業者総合支援事業においては、漁業の就業者対策として、漁業現場での長期研修を支援した。(H29年度は優先採択枠を超えて15島(礼文島、八丈島、佐渡島、西ノ島、対馬、屋久島等)で57名が長期研修を受講)</p>	<p>&lt;礼文町&gt; ・平成29年2月及び5月に札幌市で開催された漁業就業支援フェアに参加、離島優先採択枠を活用し各1名、計2名の漁業研修生を受け入れ、平成29年度に長期研修を実施した。また、地元出身者とUターンの合わせて7名が新規漁業就業者として着業し、支援を行なった。</p>
	—	<p>&lt;利尻町&gt; ○離島漁業再生支援交付金事業(種苗放流、藻場の保全、担い手確保等) ・担い手確保のため、2月と5月に札幌市にて開催された漁業就業者支援フェアへ出展し、来場者へ説明、面談を実施して新規就業者の確保に努めた。</p> <p>○離島漁業新規就業者特別対策交付金事業 ・新規就業者8名に対し漁船、漁具等のリース料を支援した。</p>
	—	<p>&lt;利尻富士町&gt; ①新規分として、利尻富士町における水産業再生の取組を加速化するため、利尻地域漁業就業者対策協議会において、札幌市で開催された漁業就業支援フェアへ平成29年5月と平成30年2月の2度参加し、本町分の受入漁家1件について、受入漁家の仕事内容等の受入条件及び町の支援体制等を連携してPRした結果、1名について平成30年5月より国の長期研修へ移行し、農林水産省の新規就業者対策予算を活用する予定。 ②既存分として、既に国の長期研修へ移行している3名について、農林水産省の新規就業者対策予算を継続活用した。</p>
	—	<p>&lt;奥尻町&gt; U・J・Iターン希望者のための情報提供、空き家改修等の人材受け入れるため、平成29年12月より島外転出者に対して意識調査等を行い、定住促進に向けた仕組み作りに繋げる。</p>
	—	<p>&lt;東京都&gt; ・都単事業である「東京都山村・離島振興施設整備事業」の補助率は、都市的地域を対象とした補助事業(1/2)と比較し高率(3/4)としている。 (平成29年度東京都山村・離島振興施設整備事業) 三宅村 1件 加工施設 都歳出額 16,166千円 御蔵島村 1件 農業機械 都歳出額 1,620千円 八丈町 4件 研修用生産施設の整備等 都歳出額 46,536千円 青ヶ島村 0件 都歳出額 0円 ※「東京都山村・離島振興施設整備事業」 ⇒市町村、農協及びその連合会、森林組合及びその連合会、3戸以上の農家で構成される営農集団、特認経営体、農業経営を行う法人等に対し、農業生産及び流通に必要な施設等の整備費を支援する事業。</p> <p>・伊豆諸島南部地域において、農水省が実施する新規就業者対策交付金の優先採択を受けており、都漁連等が利用している。 (八丈島で2人研修(1,222,000円)、うち1人が乗り子として就業)</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の実績状況	平成29年度の実績状況
		<p>&lt;佐渡市&gt; 漁業集落における新規就業者雇用対策を推進するため、平成28年10月より、新規就業者へ漁船漁具のリース事業を行う集落に対して交付金を交付した。(平成30年3月時点で1件を採択)。</p> <p>&lt;石川県、輪島市&gt; 全国的に海女の減少・高齢化が進む中で、輪島の海女についても、中心となる年代は50代であり、生業である海女漁を継続していくには、若い世代の参入を促す必要があることから、新人海女の技術習得に対する支援を実施した。 支援内容:30,000円/月×11か月 支援実績:H29 2名</p> <p>&lt;島根県&gt; ・新たに漁業に参入し、漁業を担う人材を確保・育成するため、漁業現場での研修や漁業活動に必要な知識・技術の習得を支援した。(隠岐地区:12名) ・新規就農者の確保については、全島で8名(H27~29年度累計)が新規就農者となっており、うち3名が半牧半Xモデルで就農している。 平成29年度の主な取り組み状況として、 (知夫村)就農支援プログラムを活用した半牧半Xモデルとして就農(2名) (西ノ島町)畜産業と漁業が連携した半牧半漁モデルによる就農支援プログラムを作成</p> <p>&lt;山口県&gt; 新規就農者を確保するため、募集から技術研修、研修後の定着までの一貫した支援を強化するなど、地域への定着を促進した。(※国の地方創生交付金を活用)(※新規就農者の対象を65歳未満に拡大)</p> <p>①新規農業就業者定着促進事業の実績 ※見島における実績なし ・(公財)やまぐち農林振興公社等と連携し、就業希望者に対する相談活動や県内外でのガイダンス等における就業希望者の掘り起し、首都圏における新たな就農相談会等の開催によるPR強化、現地見学会やホームページ等による就農希望者に対する情報発信等を実施した。 ・多様な人材を地域農業・農山村の新たな担い手として幅広く受け入れ、多くの人材育成を図るため、やまぐち就農支援塾(農業大学校)において農業情報や技術習得を図るための基礎研修及び長期の就農準備研修を実施した。法人就業コースにおいて、社会人研修として、栽培、経営、機械操作等の法人就業に必要な技術習得のための研修を実施した。また、就農に向けた研修を行っている者に対し年間150万円(最長2年間)を交付し、現地において、研修生を受け入れた先進農家等に対し、6万円/月を助成した。 ・地域における円滑な就農を促進するため、受入体制や研修体制の整備を行った。また、新規就農者の初期の経営安定を図るため、農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付を行い、集落営農法人等を受け皿とした就業者の確保・定着のため、新規就業者を受け入れた法人を支援する定着支援給付金制度を創設し、5年間の定着支援給付金を支給した。</p> <p>②移住就農加速化事業の実績 ※見島における実績なし ・首都圏就農相談会:年6回(東京交通会館他)、延べ参加者数151人 ・県内産地視察:年3回、延べ参加者数40人 ・現地就農体験:3市で4名が事業活用(体験期間1~3か月)</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
		<p>&lt;長崎県&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農協の生産部会などが新規参入者等を受け入れて、技術支援等により就農定着を図る受入団体等登録制度の充実・強化を進め、就農希望者を地域に呼び込む仕組みを強化するとともに、農協出資法人などの法人等と連携した新たな担い手育成や技術習得研修の実施等により、新規就農者の確保・育成を推進した(平成29年度では対馬17名、壱岐26名、五島列島39名の新規就農・就業者を確保)。</li> <li>・林業ファームステイ、林業就業参入研修や安全教育・安全管理巡回指導など、林業体験や就業後のフォローアップを実施した。(島の林業ファームステイ(対馬市)受講者11名、林業事業体安全診断・巡回指導(五島市)受講者13名)</li> <li>・長崎県の国境離島地域における新規漁業就業促進の取組を加速化するため、漁業人材育成総合支援事業により平成29年4月から研修生の指導者に研修費用を助成し、19名(対馬6名、壱岐:7名、五島列島:6名)の就業を支援した。</li> <li>・長崎県の国境離島地域における幅広い新規漁業就業者確保のため、県では市町と連携して浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業を実施し、平成29年4月から就業マッチングや就業実践研修費用の助成等により、16歳から53歳の29名(対馬18名、壱岐:3名、五島列島:8名)の就業を支援した。</li> </ul> <p>&lt;対馬市&gt;</p> <p>①対馬の農林水産業担い手・「林業女子」育成及び「人材」発掘事業を実施した。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業説明会1回・中間検討会1回・実績報告等説明会1回・高校生向け求人票の書き方説明会1回を開催</li> <li>・Nなび(長崎県就職応援サイト)への登録推進。(林業8社登録)</li> <li>・長崎インターンシップ推進協議会への登録推進。(林業5社登録)</li> <li>・新規参入者のためのパンフレットを3種類制作及び配布 (農林水産業新規就業者向けパンフレット『つしまぐらし』) (林業新規修業者向けパンフレット『林業と対馬ぐらし』) (市内森林整備業・製材加工業企業情報誌)</li> <li>・林業従事者勧誘のぼり・マグネット制作及び配布</li> <li>・林業普及啓発ストーンファイル制作及び配布</li> <li>・合同企業就職説明会、個別面談会及び移住相談会のポスター及びチラシ製作、掲出及び配布</li> <li>・Uターン向け合同企業就職説明会、個別面談会及び移住相談会(東京2回・福岡5回・長崎2回・鹿児島1回)10回参加(延べ12社、18名参加)。さらに対馬地区(お盆)におけるUターン向け合同企業就職説明会及び個別面談会を開催(22社参加)</li> <li>・合同企業面談会等に参加した企業への旅費助成(延べ12社・延べ18名参加)</li> <li>・林業事業体等に採用された新規雇用者の対馬市人材育成基本仕様書に沿った事業計画を立てた事業主へ人件費等支払い及び研修等を委託(7社延べ26名)</li> </ul> <p>②対馬市単独事業では幅広い新規漁業就業者確保のため、対馬市漁業あとり育成事業により、漁家子弟に対する就業実践研修時における生活費等を助成するなど平成29年4月から、2人の就業を支援した。</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
			<p>&lt;香崎市&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香崎市新規就農者支援事業を実施し、新規就農者として参入する者(1名)に対して、担い手の育成を目的に、アスパラガス主体の経営独立の支援を実施した。</li> <li>・香崎市単独事業では幅広い新規漁業就業者確保のため、漁業後継者対策事業により、漁家子弟に対する就業実践研修時における生活費等を助成するなど平成29年4月から、3人の就業を支援した。</li> </ul>
			<p>&lt;小値賀町&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業後継者不足を解消することを目的として、農業大学校へ進学し、その後本町で就農を希望する、町出身者の学生1名に対し、奨学金を助成した。(平成30年度現在就学中)</li> <li>・農業の担い手確保を目的として、地域おこし協力隊制度を活用した農業研修事業を実施した。任期は1年で、次年度以降は、当町担い手公社の研修制度へ移行する。研修生は、当初2名であったが、1名が辞め、年度末現在1名であった。実績の1名は計画どおり担い手公社研修制度へ移行した。</li> <li>・農業の担い手確保を目的として、担い手育成確保事業を実施した。協力隊制度終了後、2年間の研修を実施し、農業大学校での研修や、町内の農家研修などを行う。研修生3名で、3名とも毎日地元農家での農家研修を行った。うち1名は1ヶ月間農業大学校での研修を行った。</li> </ul>
			<p>&lt;新上五島町&gt;</p> <p>農業次世代人材投資資金(経営開始型)を活用し、次世代を担う農業者となることについての強い意欲を有している認定新規就農者1名に対し、経営が軌道に乗るまでの間の支援を実施した。新規就農者は、青年等就農計画に即して新たな牛舎及び堆肥舎等を整備し、繁殖牛30頭の肉用牛経営を開始している。</p>
			<p>&lt;西海市&gt;</p> <p>意欲ある漁業者支援事業を活用し、漁船機関の整備(エンジンのオーバーホール)費用を支援(支援件数2件うち、国境離島地域1件)した。</p>
			<p>&lt;五島市&gt;</p> <p>幅広い新規漁業就業者確保のため、漁具等購入支援事業により、着業時の漁具等整備費の助成するなど平成29年6月から2人の就業を支援した。</p>
<p>・地方公共団体は、働き手不足の課題については、島の実情に応じて、人材を一元的に確保して業種ごとの繁忙期に応じてマルチワーカーとして活用する仕組みの構築等、効率的な人材活用に関する取組を検討・推進する。</p>	—	<p>&lt;奥尻町&gt;</p> <p>若年層や女性が働きやすい環境を整えるため、住民の新しい働き方と働き口を提供するための調査、及び、住民ニーズに合ったシェアサービスを導入するためにシェアリングエコノミーの仕組み・サービスを学ぶ勉強会を開催した。(町民対象に3月2日、3月9日、3月15日の3回開催 計27名の参加)</p>	

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
			<p>&lt;東京都&gt; 東京都シルバー人材センター連合((公財)東京しごと財団)において都内の各センター会員の人材情報を集約し、人材情報バンクとしてホームページ等に掲載している。(平成30年3月末時点 八丈島 279件)</p>
			<p>&lt;海士町&gt; 一般社団法人海士町観光協会が派遣元として、人手が必要な事業者へ人材を派遣する「マルチワーカー人材派遣制度」を継続して実施した。</p> <p>派遣実績:2名、5事業者(水産加工施設、宿泊施設、など) ※季節により派遣先が異なる</p>
			<p>&lt;長崎県&gt; 各地域の労力支援協議会が、労力支援システムの機能向上を図るため、多様な人材の確保や作業員の技術向上等に向けた取組への支援を行った。</p> <p>※地域労力支援システムとは、認定農業者の規模拡大等を推進するため、地域内で労力が平準化する品目の組み合わせや労力の確保、労働環境整備を行う仕組みのこと。県では各地域のシステム検討を行う地域雇用労力支援協議会への助成と実際にシステムを運用している各JAへの助成を行っている。H29年度は、JAごとの職業紹介、JA壱岐市のヘルパー事業効率化のための取り組みなどに支援している。</p>

Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
<p>3 雇用機会の拡充等 3.2 民間事業者等の創業・事業拡大等の促進 (2) 講ずべき対策</p> <p>・地方公共団体は、地域社会維持交付金(内閣府)を活用して、民間事業者等が雇用増に寄与する創業・事業拡大を行う場合に必要となる直接的な事業資金(設備資金、運転資金)を支援する。</p>	-	<p>&lt;礼文町&gt; 礼文町では、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金雇用機会拡充事業について、平成29年5月23日～6月13日と7月12日～8月17日の間で公募を行い、3件の応募があったものの、採択には至らなかった。(不交付1件、取り下げ1件、書類不備1件)</p>	
		<p>&lt;利尻町&gt; 利尻町では、平成29年度地域社会維持推進交付金雇用機会拡充事業について平成29年5月に公募を行い、4事業者が応募。審査会を経て4事業者(創業1件、設備投資を伴わない事業拡大1件、事業拡大2件、雇用計画計6名)を採択し、7月1日より事業着手した。特産品の販路拡大や新商品の開発、漁家民泊の受入体制整備等の事業を採択し、雇用は6名であった。</p>	
		<p>&lt;利尻富士町&gt; 利尻富士町における民間事業者の創業・事業拡大による新たな雇用創出の取組を加速化するため、2回の公募を実施したものの、応募は0件であった</p>	
		<p>&lt;奥尻町&gt; 奥尻島への定住、定着及び移住の促進並びに産業の振興を図るため、雇用増に直接寄与する創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対してその事業資金の一部を支援した。飲食店の創業1件、特産品の販路拡大等事業拡大2件を採択し、雇用計画4名に対し、3名の雇用があった。</p>	
		<p>&lt;佐渡市&gt; 【地域社会維持推進交付金】 佐渡島における雇用増に直接寄与する創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対して事業資金の一部を支援し、雇用機会の拡充を行い、定住、定着、移住の促進を図った。 ○採択事業件数:17件 ○雇用人数:計画36名、実績37名 ○事業例 ・甘酒づくり施設の設置 ・Webサイト等の保守管理業務の全国展開 ・美容室における「顧客管理システムの販促 &amp; サポートセンター」の新規設立</p>	

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
		<p>&lt;八丈町&gt;            創業1件、事業拡大1件の支援を行った。  <b>【事業拡大】</b>事業者「八丈島乳業」            事業内容:乳業の新店開業、生産設備拡大            雇用実績:3名(計画4名)  <b>【創業】</b>事業者「廣戸義和」            事業内容:漁船を活用したマリンアクティビティの提供            雇用実績:1名(計画1名)</p>
		<p>&lt;島根県&gt;            隠岐諸島における雇用機会の拡充を図るため、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対してその事業資金の一部を支援した。            ①海士町 4件(長期滞在型研修、いわがき、定置網、映像コンテンツ作成)            ②西ノ島町 4件(自動車整備工場、理容店、清掃業、ゲストハウス)            ③隠岐の島町 9件(林業、水産物等の加工、システム開発等)            ※雇用実績:平成29年度の雇用計画人数は、県全体で37人で、平成30年3月末時点の既雇用人数は32人となっており、充足率は約86.5%。            ※雇用計画人数37人(既雇用人数32人)の内訳:海士町6人(5人)、西ノ島町11人(9人)、隠岐の島町20人(18人)</p>
		<p>&lt;萩市&gt;            萩市見島における持続的な居住が可能となる環境の整備を図ることを目的として、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対してその事業資金の一部を補助し、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図るための制度を整備。事業者の公募をした結果したが、事業者からの申請がなく(要件不適合)、事業実施に至らなかった。</p>
		<p>&lt;長崎県&gt;            ・地域社会維持交付金を活用し、民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援した(平成29年3月時点で116件を採択)。            ※雇用実績:平成29年度の雇用計画人数は、県全体で358人で、平成30年3月末時点の既雇用人数は340人となっており、充足率は約95.0%。            ※雇用計画人数358人(既雇用人数340人)の内訳:対馬市78人(78人)、杵岐市80人(77人)、五島市147人(133人)、新上五島町43人(42人)、小値賀町8人(8人)、佐世保市2人(2人)、西海市0人(公募は行ったものの、結果として採択事業がなかった。)            ・地域社会維持交付金を活用した雇用機会拡充事業による雇用創出以外にも、各種交付金等を活用した新規雇用人数として79人の雇用を創出した。            ※採択した事業の代表例            対馬市:対馬しいたけの販路拡大やグランピング施設の整備、杵岐市:オリブ栽培による6次産業化や新たなテレワーク事業所の設立、五島市:地元食材を使ったレストランの開業や農業生産の規模拡大、新上五島町:宿泊・飲食施設の開業や養殖ブリの輸出促進、小値賀町:ゲストハウスに併設したカフェの経営や地元食材を使ったパンの販売、佐世保市:宇久島の農産物を活用した商品販売、西海市(公募は行ったものの、結果として採択事業がなかった。)</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の取組状況	平成29年度の取組状況
		<p>&lt;薩摩川内市&gt; 薩摩川内市(甌島列島)において、宿泊施設や食堂の開設等に係る運賃資金を支援した。(採択件数:8件, 雇用計画人数:16人, 雇用実績:7人)</p> <p>&lt;西之表市&gt; 西之表市(種子島)において、カフェや簡易民宿の開設等に係る運転資金を支援した。 (採択件数:8件, 雇用計画人数:18人, 雇用実績:18人)</p> <p>&lt;中種子町&gt; 中種子町(種子島)において、農家レストランの開設、地元野菜・果物の加工販売事業に係る設備資金を支援した。 (採択件数:1件, 雇用計画人数:17人, 雇用実績:5人)</p> <p>&lt;南種子町&gt; 南種子町(種子島)において、地元の農産物を使用したクラフトビールの開発・製造等に係る設備資金を支援した。 (採択件数:2件, 雇用計画人数:2人, 雇用実績:6人)</p> <p>&lt;屋久島町&gt; 屋久島町において、加工特産品の開発・製造等に係る設備資金等を支援した。 (採択件数:4件, 雇用計画人数:7人, 雇用実績:4人)</p> <p>&lt;三島村&gt; 三島村において、商店の開設を支援した。 (採択件数:1件, 雇用計画人数:1人, 雇用実績:1人)</p>
<p>・国(内閣府)は、新たに創設した、金融機関が島内事業者等に融資する事業資金について利子補給を行う制度(特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金(以下「利子補給金」という。))により創業・事業拡大を更に促進する。</p>	<p>【内閣府】 特定有人国境離島地域での地域社会維持のための雇用機会の拡充を図るため、特定有人国境離島地域において創業・事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う地域金融機関に対し、利子補給を実施した。(平成29年度実績 契約件数61件、利子補給総額2,061,588円)</p>	—
<p>・同交付金及び利子補給金の対象は、特定有人国境離島地域の雇用増に直接的につながるのであれば、事業所が島内、島外にかかわらず対象となり得ることから、地方公共団体においては、島内外の産業団体、金融機関等とも密接に連携しながら、島内外を問わず広く同交付金に関する制度周知を図り、事業者公募等を行い、島内外の人々の事業意欲を喚起するものとする。</p>	—	<p>&lt;礼文町&gt; 事業者公募を平成29年5月23日～6月13日、平成29年7月12日～8月17日の2回、IP告知端末及び町HPで周知を図った。</p> <p>&lt;利尻町&gt; 地域社会維持推進交付金雇用機会拡充事業の公募に合わせ、平成30年1月15日開催の制度説明会等で周知した。</p> <p>&lt;利尻富士町&gt; 利尻富士町における民間事業者の創業・事業拡大の取組を更に促進するため、地元金融機関に対し、事業の趣旨及び内容、また申請方法等について直接説明に行くことで情報提供を行った。</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
			<p>&lt;島根県&gt; 各町村において、ホームページにより雇用拡充事業の公募を実施した。また、公募要領上において、利子補給制度を周知した。※町村外からの事業採択件数 3件(西ノ島町1件、隠岐の島町2件)</p>
			<p>&lt;萩市&gt; 萩市において、ホームページにより雇用拡充事業の公募を実施した(平成29年7月3日～7月31日)。 また、公募要領上において、利子補給制度を周知した。</p>
			<p>&lt;長崎県&gt; 県の各種広報媒体(広報誌、ホームページ、新聞広告)を活用するとともに、県内外の各種イベント(移住相談会(平成29年9月24日実施)、県産業支援制度説明会(平成29年4月13日実施)等)において広く周知を行った。そのほか、長崎県ゆかりの交流会(平成29年11月6日実施)やDODA福岡転職フェア(平成29年11月17日・18日実施)でも周知を行った。</p>
			<p>&lt;対馬市&gt; 市ホームページ及び市報掲載による制度周知を図るとともに第1回事業説明会及び個別相談会を平成29年4月27日及び28日に開催し周知を図った。また、第2回事業説明会を平成29年8月18日(2回/日)に開催し周知を図った。</p>
			<p>&lt;壱岐市&gt; 市ホームページ及び市報掲載や全戸回覧文書配布などによる制度周知を図るとともに、H29年4月7日に1回目、12月1日に2回目の制度説明会等を開催し、周知を図った。また、商工会とも連携を図り、商工会員事業者への制度周知に努めた。</p>
			<p>&lt;小値賀町&gt; 町ホームページへの掲載による制度周知を図るとともに、説明会(3回実施①平成29年5月19日、②平成29年8月10日、③平成29年12月1日)の開催、商工会への周知、窓口での個別相談への対応により周知を図った。</p>
			<p>&lt;新上五島町&gt; 町ホームページへの掲載・町内回覧板・町内放送による制度周知を図るとともに説明会を開催した。また、町内事業者との繋がりが強い商工会や産業サポートセンターと連携することで、事業者の掘り起こしや制度案内などを実施した。 (説明会 平成29年4月18日、平成29年8月14日、平成29年11月27日の3回開催)</p>
			<p>&lt;五島市&gt; 島内での公募説明会の実施・チラシの配布、市ホームページ掲載等のほか、国内有数のプレスリリースサイト「PRタイムズ」を活用し、島内外への制度周知を図った。 (公募説明会は2回(平成29年4月5日、平成29年11月29日)開催)</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
			<p>&lt;西海市&gt; 市の広報誌やホームページに掲載し、制度の周知を行った。また住民説明会及び地区代表者協議(代表区長、地元議員、商工会)を行い、制度への理解と創業・事業拡大の普及啓発を行った(実績:住民説明会各1回(平成29年11月1日)、代表者協議1回(平成29年12月27日)、市人会時広報(2回))</p>
			<p>&lt;鹿児島県&gt; 県内金融機関等へ向けて、有人国境離島法の趣旨や特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の事業内容、利子補給事業の概要等を通知文書及びメールにて周知した。</p>
	<p>・国においても、島に関心の高い層にターゲットを絞った戦略的な広報や、本土側企業に対する制度周知など、交付金の活用の動機付け等を行っていくものとする。</p>	<p>【内閣府】 ・特定有人国境離島地域活性化策の一環として、平成29年7月から「日本の国境に行こう!!」プロジェクト(※)を立ち上げた。 ※国民の中の国境への関心を高め、実際の訪問などの行動につなげることで、人が現に住む国境の島々を活性化させ、もって国境の島々を価値化するプロジェクト。プロジェクトの開始日には、関係者が一堂に会する「国境の島サミット」が開催され、プロジェクト推進の理念・行動規範を掲げた「国境の島憲章」について合意がなされた。  ・知られざる国境離島の産品や魅力を広めるため、平成29年度において、内閣府のシンボルプロジェクトとして、関係自治体、地元関係者等と連携して、活魚用トラックによる共同輸送体制(活魚ネットワーク)の構築、都内の飲食店で知られざる島の宝をメニュー化して提供する「国境離島グルメフェア」を開催した。</p>	—

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の取組状況	平成29年度の取組状況
<p>・国、地方公共団体は、それぞれ連携して、各種支援策に対する認知度を高め、島内外に国境離島に起業、移住することや、事業所を移転することの魅力について、普及啓発、世論喚起を行っていく。</p>	<p>【内閣府】 平成29年度において、特定有人国境離島地域での暮らしや起業に関する魅力を定量的に把握することを目的として、同地域においてUターンをした者や起業をした者に対するインタビュー取材、島での暮らしに関するアンケート調査などを実施した。また、ウェブサイト上にインタビュー記事を掲載し、外部への情報発信を行った。そのほか、一般の方に離島での暮らしに関心を持ってもらうことを目的に、都内においてパネルディスカッションを開催した。</p>	<p>&lt;礼文町&gt; 移住・定住パンフレットの作成をしたほか、国交省主産の「アイランダー」に出展し、2名の方から具体的な移住相談を受けた。</p> <p>&lt;利尻町&gt; 地域社会維持推進交付金雇用機会拡充事業の公募に合わせ、制度説明会等で周知した。</p> <p>&lt;八丈町&gt; 定住・移住ガイドブック作成のほか、各種イベントで相談を受けている。国交省主催「アイランダー」に出展し、具体的な移住相談を受けた</p> <p>&lt;三宅村&gt; 観光協会、島内事業所、地域おこし協力隊等と連携して島ぐらし体験事業を実施(8月及び2月)したほか、島ぐらしをPRする映像製作、アイランダーでの島ぐらし体験事業や移住者インタビューパネル展示等を行った。</p> <p>&lt;御蔵島村&gt; 国交省主催「アイランダー」に出展し、約10人から具体的な移住相談を受けた(実績は0人)。</p> <p>&lt;萩市&gt; 地域おこし協力隊員1名を平成30年1月に見島に配置。協力隊員を中心としながら、島外からの移住創業者を呼び込むための仕組みづくり等を進める。また、地域住民とともに、観光振興や地域の魅力発信に関する活動を行っている。</p>
	<p>&lt;長崎県&gt; 県の各種広報媒体(広報誌、ホームページ、新聞広告)を活用するとともに、県内外の各種イベント等(移住相談会、県産業支援制度説明会等)において広く周知を行った。</p> <p>&lt;対馬市、壱岐市、小値賀町&gt; 市ホームページ及び広報誌への掲載による制度周知を図るとともに説明会等開催し周知を図った。</p> <p>&lt;新上五島町&gt; ・役場ホームページ・町内回覧板・町内放送にて制度周知を図った。 ・町内事業者との繋がりが強い商工会や産業サポートセンターと連携することで、事業者の掘り起こしや制度案内などを実施。 ・移住相談窓口をH17年度より開設(H30.3.31現在 相談件数944件、移住者実績253人 ①新上五島町空き家情報登録制度では、新上五島町における空き家等の有効活用を通して、移住・定住の促進、地域住民との交流及び地域の活性化を図るため、空き家等に関する情報の登録を行っている(H30.3.31現在では、累計登録件数24件、うち公開物件6件、契約済み物件18件)(H29年度では、新規物件10件、うち取消物件8件、登録物件数2件) ②新上五島町空き家活用事業補助金では、H27年度より新上五島町内の空き家を有効活用し、定住促進による人口増加を図るため、空き家所有者等が行う家屋の改修等に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付している。(H30.3.31現在では、累計補助件数7件、交付確定額2,388,000円)(H29年度では、補助件数2件、交付確定額578,000円) ③新上五島町産業サポートセンターにおいて移住担当の職員1名を雇用。主に町内の空き家調査、移住希望者の窓口として活動。</p>	

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
<p>・地方公共団体は、地方創生推進交付金(内閣府)を活用して、地域商社、DMOや、技術・技能職等の専門人材育成拠点の創出など、地域ぐるみで行う戦略づくりと戦略推進を行うとともに、当該戦略を実現するための港湾・漁港関連、道路関連等のインフラ整備も主体的に行っていくものとする。</p>	—	<p>&lt;五島市&gt; 地方への進出を検討している企業等(起業含)に対し、雇用機会の拡充にかかる支援制度(地域社会維持交付金、企業立地及び雇用促進補助金(市単独))のほか、当市に事業所を移転することの魅力や移住に係る支援策(奨学金返還支援助成金、空き家バンク制度等)を紹介。また、雇用人材の確保という課題に対して、都市部での移住相談会、県と連携して本土地区での五島列島地域合同企業説明会の開催や「ながさき移住サポートセンター」を通して移住希望者に雇用情報や支援策を発信することにより移住促進に努めた。 ※「OFF TOKYO MEETUP2017」(東京で働くIT関連職種の方の集い・意見交換)へ参加 ※長崎市での五島列島地域合同企業説明会(H29年度2回開催)</p> <p>&lt;鹿児島県(市町村)&gt; 関係市町村において、事業趣旨等の住民説明会を実施した。</p> <p>&lt;屋久島町&gt; 「アイランダー」に出展し、11月18日、19日の2日間で計15件の移住相談を受けた。</p> <p>&lt;三島村&gt; 「アイランダー」に出展し、5件の移住相談を受けた。</p>
		<p>&lt;礼文町&gt; 社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化が進んでいる港湾周辺の効率性、安全性の向上を図るための整備を行なった。(岸壁整備1箇所、係留施設整備1箇所)</p>
		<p>&lt;知夫村&gt; 特産品の開発、販売促進及び観光コンテンツづくりを一体的に推進するまちづくり商社の設立を検討した。(H30年度に設立予定、地方創生推進交付金採択事業)</p> <p>&lt;佐渡市&gt; 【地方創生推進交付金】 ・佐渡汽船乗用車送台数の増を図るための広告宣伝費に対する支援を通じ、航路利用を促進させ交流人口拡大を図った。 ・佐渡版DMO本格稼働による観光地域づくり・まちづくりを図るため、ターゲット別戦略、集落ステイ型旅行商品の造成、佐渡にあった戦略構築に必要なデータ分析を実施した。 ・生産者と消費者を結ぶ交流並びにニーズの交換の場とし「地産地消フェスタ」を開催し、市民の地場産品購買意欲促進を図った。 ・広域連携による物産展・セールス、広告宣伝等を行い、誘客に取り組むとともに、航路を利用した周遊観光、クルーズ船誘致の情報収集及びセールスを行うことでインハウントを強化した。 ・ICTを活用したインハウント対応等の受入環境整備を実施し、観光満足の向上を図った。</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の取組状況	平成29年度の取組状況
<p>・一事業者、一業種のみでは対応が難しい働き手の不足の問題については、地方公共団体が主導して、必要に応じて、地方創生推進交付金等も活用しつつ、例えば、島全体の人材派遣会社を設立し、人材を島内外から一元的に確保、訓練して、業種ごとの繁閑期に応じてマルチワーカーとして活用するといった効率的な人材活用に関する取組を検討・推進する。</p>	—	<p>&lt;新上五島町&gt; 新上五島町の特産品を首都圏に向けて販路拡大を図り、島内事業者の生産力向上を図る目的で、平成29年4月1日に一般社団法人新上五島町観光物産協会に地域商社事業部を設置し、地方創生推進交付金を活用し地域商社事業部の取組に対する支援を実施した。 H29年度販売実績：38,140千円（目標額：50,400千円に対し、75.7%の達成率） 首都圏に営業員を配置し、飲食店を中心として営業活動を実施。BtoBをターゲットとして、鮮魚BOXを中心に販売。</p>
		<p>&lt;五島市&gt; （地域商社）五島市の地域商社機能を持つ五島市物産振興協会において、東京・福岡事務所を拠点に営業活動、マーケティング&amp;プロモーション事業を実施した。同じく集荷システム構築事業により新たな物流を創出。島内集荷体制を構築し、鮮魚を中心に販路を広げる取組を進めている。結果、約130件450品目の五島産品を取引し、H29年度実績として179,120千円の売上であった。 （DMO）地方創生推進交付金を活用しての実施はしていないが、県、市、観光協会等と連携し、観光地づくりの受入、おもてなし、着地型旅行商品の企画・運営などに取り組んだ。</p>
		<p>&lt;奥尻町&gt;（再掲） 若年層や女性が働きやすい環境を整えるため、住民の新しい働き方と働き口を提供するための調査、及び、住民ニーズに合ったシェアサービスを導入するためにシェアリングエコノミーの仕組み・サービスを学ぶ勉強会を開催した。</p>
		<p>&lt;海士町&gt;（再掲） 一般社団法人海士町観光協会が派遣元として、人手が必要な事業者へ人材を派遣する「マルチワーカー人材派遣制度」を継続して実施した。  派遣実績：2名、5事業者（水産加工施設、宿泊施設、など） ※季節により派遣先が異なる</p>
		<p>&lt;長崎県&gt;（再掲） 各地域の労力支援協議会が、労力支援システムの機能向上を図るため、多様な人材の確保や作業員の技術向上等に向けた取組への支援を行った。 ※地域労力支援システムとは、認定農業者の規模拡大等を推進するため、地域内で労力が平準化する品目の組み合わせや労力の確保、労働環境整備を行う仕組みのこと。県では各地域のシステム検討を行う地域雇用労力支援協議会への助成と実際にシステムを運用している各JAへの助成を行っている。H29年度は、JAごとの職業紹介、JA壱岐市のヘルパー事業効率化のための取り組みなどに支援している。</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
<p>・地方公共団体は、漁業集落が行う新たな漁業又は海業に取り組む者への支援など雇用を創出するための取組である特定有人国境離島漁村支援交付金(水産庁)等を活用して積極的に支援する。</p>	<p>【水産庁】 特定有人国境離島地域における雇用を創出するための取組として行われた漁業(一本釣漁業等)及び海業(水産物の直売所や加工等)の起業・事業拡大の取組等に対して支援を実施した。 平成29年度は北海道、島根県、長崎県において、起業10件、事業拡大6件の取組を支援し、起業者及び常勤雇用者が新たに27名創出された。</p>	—	<p>&lt;礼文町&gt; 礼文町離島漁業再生支援交付金交付規則を平成29年6月20日に改正し、特定有人国境離島漁村支援交付金による雇用創出の取組を開始できる体制を整え、翌年度からの取組みに向け周知、募集及び相談業務を行なった。(相談実績6件)</p>
			<p>&lt;利尻町&gt; 【特定有人国境離島地域漁村支援交付金】 ・雇用を創出するための取組として以下の取組を実施した。 (1)新規漁船漁業起業・・・零細な磯根漁業からの転換を図るために新たに漁船を購入し、沖合漁業を開始した。雇用者数は起業であることから、本人1名である。 (2)新規養殖業起業・・・零細な磯根漁業からの転換を図るために新たに乾燥施設等を整備し、コンブ養殖業を開始した。雇用者数は起業であることから、本人1名である。</p>
			<p>&lt;奥尻町&gt; 地元の魚介類等の販売の場を新規に整備し、販売ルートの拡大を図り併せて雇用の創出に取り組んだ。(1件、2人雇用)</p>
			<p>&lt;島根県&gt; 知夫里島における漁業集落の雇用創出活動を支援し、遊漁船業の規模拡大及びイワガキ養殖起業により、2件・5名の雇用を創出した。</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の取組状況	平成29年度の取組状況
			<p>&lt;長崎県&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県における漁業集落の雇用創出活動を支援するため、平成29年4月から水産加工の事業拡大等の取組支援を開始した。(平成30年3月現在11件を採択)</li> <li>※対馬地域:水産加工の事業拡大等への取組支援(採択件数6件、新規雇用11人)</li> <li>・漁協による水産加工の事業拡大を支援し、3人の新規雇用を創出した。</li> <li>・漁業者による食堂の事業拡大を支援し、2人の新規雇用を創出した。</li> <li>・漁業者によるカキ小屋の事業拡大を支援し、3人の新規雇用を創出した。</li> <li>・採介藻漁業から一本釣漁業への転換を支援し、1人の新規雇用(起業)を創出した。</li> <li>・漁業従事者による延縄・一本釣漁業の起業を支援し、1人の新規雇用(起業)を創出した。</li> <li>・漁業従事者による一本釣漁業の起業を支援し、1人の新規雇用(起業)を創出した。</li> <li>※沓岐地域:漁業の起業等への取組支援(採択件数2件、新規雇用3人)</li> <li>・任意組合による定置漁業の起業を支援し、2人の新規雇用を創出した。</li> <li>・漁業者グループによる一本釣・曳縄・採介藻漁業の起業を支援し、1人の新規雇用(起業)を創出した。</li> <li>※五島地域:水産加工の起業等への支援(採択件数3件、新規雇用7人)</li> <li>・漁業集落による水産加工の起業を支援し、5人の新規雇用を創出した。</li> <li>・漁協による食堂の事業拡大を支援し、1人の新規雇用を創出した。</li> <li>・種苗生産会社による新魚種への事業拡大を支援し、1人の新規雇用を創出した。</li> </ul>
	<p>・国(厚生労働省)は、特定有人国境離島地域等の雇用開発を図る観点から、当該地域等における事業所の設置・整備、雇入れを行った事業主への助成金(地域雇用開発助成金)について、有効求人倍率等の状況にかかわらず助成対象とする措置を講ずる。また、離職者、求職者の職業訓練のため、民間機関を活用した職業訓練機会の確保について、優先配分することにより特定有人国境離島地域での活用促進を図る。</p>	<p>【厚生労働省】</p> <p>平成29年4月から、地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)に「特定有人国境離島地域等メニュー」を創設し、特定有人国境離島地域等を、有効求人倍率等の状況にかかわらず当該助成金の支給対象地域とする支援策を講じた。</p> <p>また求職中の方を対象として、就職に必要な技能及び地域の習得を図るため、民間教育訓練機関等を活用して公共職業訓練(離職者に対する委託訓練)及び求職者支援訓練を実施。特定有人国境離島地域等向けに配分目標額を設定し優先配分した。</p> <p>&lt;職業訓練(実施地域、コース数)&gt;</p> <p>佐渡島(4コース、8,868千円)</p> <p>沓岐島(1コース、780千円)</p> <p>福江島(6コース、12,498千円)</p> <p>種子島(1コース、1,859千円)</p> <p>対馬(1コース、1,935千円)</p>	—

○有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(フォローアップ表)

Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
<p>3 雇用機会の拡充等 3.3 滞在型観光の促進 (2) 講ずべき対策</p> <p>・地方公共団体は、地域社会維持交付金(内閣府)等を活用して、地域の主体とともに、「もう一泊」(※日帰りから一泊へ、一泊から二泊へ等、滞在時間を延ばすこと)したいと旅行者に思わせるような、島ならではの食や体験といった現地観光サービスの開発・実証、その担い手の育成を行い、着地型観光の充実を図る。</p>	—	<p>&lt;礼文町&gt; 礼文町における滞在型観光を促進するため、平成29年9月に「北のカナリアパーク」において「Chef's Table in 北のカナリアパーク」を開催、将来的なカフェ又はレストランの設置を目指し、地元食材を多数使用した料理と絶景を提供するダイニングアウトを盛り込んだ新たな観光開発の実証を行った。(36名参加)</p>
		<p>&lt;利尻町&gt; 利尻島における滞在型観光を推進するため、食や体験に島人のユーモアな解説を加える等、新たな事業者の取組みを繋ぎ合わせた「着地周遊ガイドブック」や「町内マップ」及び「体験WEBサイト」を平成29年8月に製作した。 ガイドブックにクーポン付与した実証サービス(平成29年8月～10月実施)では延べ1,548人が参加され、参加事業者の業務成果報告では、ひと手間加えた解説がコミュニケーションとなり、滞在時間増加のほか他の土産品等商品購買に繋がったとの声が多く聞かれ、滞在延長と消費拡大に寄与された。</p>
		<p>&lt;利尻富士町&gt; 利尻富士町における着地型観光の充実へ向けた取組を確立するため、台湾大学生ファミトリップ(平成29年6月26日～6月29日:4名)、大学生ゼミ合宿誘致検討会議(平成29年7月12日:8名)、首都圏エージェンツセールススクール&amp;国内大交流コンベンション商談会(平成29年7月13日:7団体)、国内大学生ファミトリップ(平成29年9月5日～9月8日:6名)、滞在型観光モニターツアー(平成29年8月～9月:7回催行126名)及びモニターツアー報告会&amp;冬季アクティビティ開発検討会議(平成29年11月15日:24名)等の取組を展開し、着地型観光に関する実証実験を実施した。</p>
		<p>&lt;東京都&gt; 平成25年度以降、観光協会等から地域資源活用アイデアを募集し、着地型旅行商品造成や特産品開発を支援している。(平成29年度は神津島1件、大島1件、三宅島1件、八丈島2件を採択。)</p>
		<p>&lt;島根県、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町&gt; ①隠岐4町村観光協会、事業者をオンラインシステムで結び、体験メニューの効率的な案内やインターネットで滞在プランを予約できる仕組みの整備を平成29年8月から支援した。(平成30年3月完成) ②滞在プログラム開発のため、平成29年4月より隠岐4町村の支援を開始した。(西ノ島町:自然を生かした鑑賞ツアー開発、知夫村:体験メニューづくりの調査、隠岐の島町(参加者275人):町歩き商品の開発等) ※西ノ島町と知夫村は商品販売はしていないため参加人数のカウントから除く。</p>
		<p>&lt;萩市&gt; ・旅行者に「もう一泊」してもらうための魅力的な旅行商品等の開発、人材の確保・育成等を図る取組を支援。見島での移動手段確保のため、電動アシスト付自転車の設置や、双眼鏡等の貸し出し、野鳥図鑑付き島内ガイドマップの作成・配布等により、バードウォッチングを軸にした体験プランづくりを実施した。 ・電動アシスト付き自転車によるレンタサイクル実証実験 平成29年9月～平成30年1月 利用実績180名(目標100名)</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
			<p>&lt;薩摩川内市&gt; ①薩摩川内市(甌島列島)において、荒天時の室内型コンテンツや観光セールス材料として活用するため、甌島の売りである断崖や特殊な地形、季節の花などのVR映像を整備した。 【実施期間】29年7月～30年3月</p> <p>&lt;三島村&gt; ②硫黄島(三島)において、ジオパークを活かした体験型観光のモニターツアーを実施した。 【実施期間】平成29年8月、【集客数】8人</p>
			<p>&lt;佐渡市&gt; 観光事業者等と連携して佐渡島における滞在プラン等の企画や広告宣伝、販売促進を行い、地域の着地型観光の受入態勢の整備や拡充、サービスの質の向上等を図った。 ・離島滞在型観光個人旅行促進事業 内容: JF往復+宿泊+体験をセットにしたパッケージ商品の販売 期間: 平成29年7月～平成30年2月 販売数2,555人 ・金を中心とする宝の島佐渡の遺産群活用事業(着地型ツアー) 内容: 佐渡金銀山等の文化的遺産を活用した着地型ツアーメニューの開発及びイベントの開催 期間: 平成29年7月～平成29年10月 参加人数: 7,701人 ・訪日外国人等誘客プログラム 内容: 自然や伝統芸能等の地域資源を活かした体験プログラムの実施とアンケートによる顧客ニーズの調査 期間: 平成29年8月 参加人数: 22,806人</p>
			<p>&lt;対馬市&gt; 体験型民泊を利用する商品開発を行い、対馬の観光客の集客を図るスキームを確立した。(平成30年3月末時点で4人泊、実施期間平成30年11月1日～平成30年2月28日まで)</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
		<p>&lt; 岐阜市 &gt;</p> <p>① 岐阜市と関わり深い古事記や神社を活用した漫画制作及び観光プロモーションを実施した。            (実施期間)平成29年10月6日～平成30年3月30日            (事業効果)著名な漫画家の選定と合わせ漫画制作に係るプロモーション(プレスリリース、メディア発表会、WEB、SNS広告等)を実施したことにより、岐阜市の知名度向上が図られた。なお、平成29年度は、漫画制作に向けた取組初年度であり、本格的に漫画制作・販売は平成30年度となるため、今後、販売に向けたプロモーション等を実施し、滞在型の誘客促進を展開していく。</p> <p>② 岐阜市に点在するパワースポットとされる神社において、新たに御朱印帳を制作し御朱印めぐり提供を実施した。            (実施期間)平成29年11月27日～平成30年3月30日            (事業効果)岐阜市オリジナル御朱印帳を制作し、キックオフイベント時に100冊、島外の方のみ対象として岐阜市内観光案内所において400冊の計500冊が1月足らずで配布終了となり、誘客効果は高く、またアンケート調査も同時に実施し、今後の誘客へ期待できる内容であった。更には、配布終了後に岐阜市観光連盟で販売開始し、順調に販売が伸びており、滞在型の仕組みづくりの基盤となること確認できたため、平成30年度は受入体制整備を図り、より滞在型で、持続できる内容のものとするための取り組みを展開していく。</p> <p>③ 体験事業者の体験プログラム構築支援を実施した。(2事業者)            (実施期間)平成29年6月20日～平成30年3月30日            (事業効果)岐阜の素材を活かした、新たな体験プログラムとして、真珠加工体験やサンセットクルーズの開発を行った。真珠加工体験については、平成30年度から商品化が実現したことから、平成30年度以降に他の資源と連携した周遊コースの開発を実施する。またサンセットクルーズについては、内容を更にブラッシュアップし、商品化に向け取り組みを強化するため、平成30年度も支援を実施する。</p> <p>④ 「岐阜」の知名度向上のためのテレビ番組活用を実施した。            (実施期間)平成29年10月25日～平成30年3月31日            (事業効果)滞在型観光を促進するうえにおいて、知名度向上が喫緊の課題であり、全国ネットで視聴率の高い「ザ!鉄腕ダッシュ!」のご当地PR課で2週にわたり放送され、反響も大きく、事業目的である知名度向上は十分に達成できた。</p> <p>⑤ 滞在型に向けた二次交通対策として、自転車を活用し周遊プランの構築を実施した。            (実施期間)平成29年9月27日～平成30年3月31日            (事業効果)二次交通の不足・不便さが離島における滞在型観光を阻害している部分であり、電動アシスト自転車による、これまでにない魅力ある周遊コースの開発とマップの制作、また別事業により拠点施設を整備、電動アシスト自転車の貸出業務と合わせて手荷物預かりサービスも開始し、利用促進を加速させ、滞在型観光の起爆剤としていく。</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
			<p>&lt;新上五島町&gt;</p> <p>①滞在型観光促進事業交付金及び農村漁村振興交付金を活用し、「探訪～四季を味わう上五島事業」として、島の特徴を活かした四季を通じて魅力ある滞在プラン等を実施した。(平成29年5月19日～6月11日・「ほたるのふるさと相河川まつり」開催(参加者2,245名・うち島外236名)、平成29年7月15日～16日・「蛤浜で遊ぼうデー&amp;白砂の芸術祭」開催(参加者2,000名・うち島外200名)、平成29年10月14日・「上五島教会めぐりウォーク&amp;クルーズ」開催(参加者73名・うち島外42名)、平成29年12月12日～17日・「チャーチウィークin上五島教会コンサート」開催(参加者839名・うち島外183名)、平成30年3月11日・「五島列島椿ロード・ノルディックウォーク」開催(参加者93名・うち島外59名) 外)</p> <p>②滞在型観光促進事業交付金を活用し、「五島広域観光推進事業」として、五島列島の教会群を巡る滞在型旅行商品等を企画・実施した。(平成29年4月～平成30年3月・五島列島キリシタンクルーズ(上五島発コース・福江発コース)利用者648名)</p> <p>③滞在型観光促進事業交付金を活用し、「おもてなしのしま五島プロジェクト事業」として、滞在型旅行商品の開発及び磨き上げ並びに観光関係者のための視察・セミナー・支援施策等を実施した。(平成29年4月～平成30年3月・五島列島キリシタン物語(上五島編)利用者147名、平成29年4月～平成30年3月・レンタサイクルの磨き上げ(電動自転車リース7台)利用者94名、平成29年度・上五島星空ナイトツアーの開発(平成30年3月から実施)利用者3名、平成30年2月6日～8日・宿泊施設向け視察研修(島原半島)の実施(参加者27名)、平成30年2月24日～25日・五島列島観光ガイド大会(小値賀町)の開催(参加者43名) 外)</p> <p>&lt;五島市&gt;</p> <p>県、市、観光協会と連携した五島列島おもてなし協議会事業として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜型観光の取り組みを実施した。(鬼岳星空ナイトツアー:平成29年10月～実施)参加者:272名</li> <li>・世界遺産候補を巡る着地型旅行商品を開発した。(五島列島キリシタン物語)参加者:916名</li> <li>・おもてなしガイドの育成のための研修会、宿泊施設向け研修会等を実施した。</li> </ul> <p>市独自事業として、日本遺産、大瀬崎・嵯峨島クルーズ(平成29年11月～平成30年3月)商品の企画・開発、及び新上五島町と連携した五島列島全国PR展開事業(平成29年8月1日～3日 福岡市、来場者数21,720名)を実施した。</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
<p>・旅行会社やクルーズ船、チャーター便等の運航会社といった誘客、送客を担う本土側企業への働きかけも同時に行いながら、着地型観光を組み入れた魅力的な滞在プラン、企画乗船券・航空券、旅行商品等の組成、企画及び広告宣伝への支援や販売促進を行う。</p>	—	<p>&lt;礼文町&gt; 平成29年6月24・27日、客船「ばしふいっくびーなす」の寄港に合わせてイベントを開催するとともに、臨時の売店設置やシャトルバスの運行などの協力を行った。(イベント参加者419名、シャトルバス利用者82名)</p>
		<p>&lt;利尻町&gt; 個人旅行客向けに取り組み制作した「着地周遊ガイドブック」や「町内マップ」及び「体験WEBサイト」や実証サービスで取り組んだ事業を基に平成29年10月、東京、大阪、名古屋、札幌の旅行代理店やクルーズ船社を訪問し次年度商品への販促を行った。各社とも現地提案の旅行商品を探しており次年度ツアー組み込みに繋がるプロモーションとなった。</p>
		<p>&lt;利尻富士町&gt; 取組状況の中の「国内大交流コンベンション商談会」(平成29年7月13日)において、KNT(近畿日本ツーリスト)ーCT(クラブツーリズム)ホールディングスの全国各地のブースを訪問し、滞在型観光促進事業(主にモニターツアー事業の新コンテンツ)の実証内容(商談会時は実証前)について、将来的な商品造成に繋げる意味でのプロモーション活動を行った。</p>
		<p>&lt;島根県&gt; ①平成26年度から毎年度、隠岐観光協会による旅行会社への商品造成(広告宣伝費)を支援した。(参考)平成29年度の送客実績:2社計107人 ②隠岐観光協会、西ノ島町等によるクルーズ船受け入れの取り組みを支援した。(平成29年度4隻→平成30年度8隻予定)。</p>
		<p>&lt;隠岐の島町&gt; 増加傾向にあるチャーター便の増便と発着空港拡大に向け、隠岐4町村による企業への働きかけを行った。(平成29年44便→平成30年3-5月40便以上予定)―これら関係機関による取り組みを継続して支援する。</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
		<p>&lt;萩市&gt;            宿泊乗船券付き体験型旅行商品の開発に向けた、バードウォッチングを軸にした体験プランづくりを実施した。            ・電動アシスト付き自転車によるレンタサイクル実証実験 平成29年9月～平成30年1月 利用実績180名(目標100名)</p> <p>&lt;西之表市、中種子町、南種子町&gt;            ①西之表市、②中種子町、③南種子町(種子島)において、アイランドホッピングツアー(対馬・種子島・福江島を巡るモニターツアー)の実施に関連して、種子島の魅力を最大限に発信してもらうため、著名なインフルエンサーを活用したSNSによる情報発信、各種マスコミに対する情報発信、テレビ番組による情報発信等を行った。            【実施期間】平成29年7月～平成30年3月、【参加人数】78人</p> <p>&lt;屋久島町&gt;            ②屋久島町(屋久島)において、魅力的な滞在プランを提案する屋久島観光PRイベントを都内で開催した。            【実施期間】平成29年12月17日、【参加人数】300人            旅行者にもう一泊を促す滞在型プランづくりのため、体験型48件、訪問型84カ所の素材をリストアップした。旅行会社を招聘し造成されたツアー5件を造成した。            屋久島の魅力をPRする動画6件、写真161カットを製作し、テレビ番組での放映やホームページに掲載した。</p> <p>&lt;佐渡市&gt;            航路の利用拡大や地域の活性化、観光資源の改善や魅力アップ等を図るため、新潟県観光協会大阪観光センターが関西圏の旅行会社の商品造成・販売担当者を招聘し、実際の観光素材やルートを体験してもらうなど、新たな旅行商品造成や販売促進強化に向けた取組を支援した。(平成29年5月11日～13日、27名参加)</p> <p>&lt;長崎県&gt;            ①地元(対馬・壱岐・五島列島)の体験メニュー等を加えた旅行商品を対し助成を行い、離島地域への誘客促進及び滞在型観光を推進。また首都圏、関西圏、福岡都市圏を主なターゲットエリアとし、誘客プロモーションを実施した。(実施期間平成29年7月～平成30年2月、参加人数11,680人泊)            ②周遊型の着地型旅行商品の造成及びワンストップ予約システムの導入し、一般向け販売WEBサイトを構築した。またイメージ構築と認知度向上対策として、テレビCMやキャンペーンを実施した。((実施期間平成29年6月～平成30年3月、長崎県のしま認知度調査:7位(21.3%)⇒4位(26.2%))</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容	関係省庁	地方公共団体
	平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
<p>・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等に関連する外国人旅行者を特定有人国境離島地域に呼び込むための情報発信や商品づくり、受入れ体制の整備についても、地域社会維持交付金を活用して戦略的に進める。</p>	—	<p>&lt;利尻町&gt; 情報発信として利尻島の魅力を引き出すため「体験WEBサイト」を平成29年7月に製作した。全ての国に対応した翻訳機能を追加し、利尻島へのアクセス方法や利尻島の楽しみ方といった外国人に伝わりやすい仕様とし効果的PRに務めている。</p>
		<p>&lt;利尻富士町&gt; 取組状況の中の「台湾大学生ファムトリップ」(平成29年6月26日～6月29日)において、今後の教育旅行の誘致等の調査・研究材料とするべく、有識者、学生を現地へ誘致し、滞在アクティビティメニュー(サイクリングやうにとり体験)の実践や産業体験(昆布干し体験等)などを組み入れた内容で視察事業を実施し、滞在中も参加した学生がリアルタイムでSNSにて情報発信して頂き、1,444人のフォロワーを獲得する等PR効果が大きいと図られた。</p>
		<p>&lt;奥尻町&gt; ①奥尻島における滞在型観光を促進するため、平成27年4月より旅行者の滞在を伸ばす効果が期待される魅力的な滞在プラン等の企画、開発を開始している。(旅行会社4社共同により、フットパスやアワビ狩などの体験型観光を軸にした2泊3日の奥尻滞在型ツアーを造成。25名が参加した) ②町の観光パンフレットの英語版を作成した。 ③檜山・奥尻サイクルーズの検討を行った。</p> <p>「魅力的なプラン」の平成29年度観光事業例について、記載いただくようお願いいたします。 事業効果(実施状況、参加人数)について、具体的な数字で追加記載いただくようお願いいたします</p>
		<p>&lt;島根県&gt; ・受入れ態勢整備:①平成26年度から毎年度、島民向け外国人おもてなしセミナー開催②各種パンフレットの外国語版作成(隠岐楽、ジオパークリーフレット等) ・情報発信:①海外旅行メディアへの広告出稿②海外メディアの取材費支援 ⇒ジオパーク推進協議会や隠岐観光協会による上記の取り組み支援を実施した。</p>
		<p>&lt;萩市&gt; ・見島の魅力を情報発信するため平成29年11月にドローンを使った映像撮影を行い、その映像データを萩市観光課フェイスブックで配信した。 ・平成29年12月には専用フェイスブックページ「見島が待っている」を作成し、情報発信を行った。 ・バードウォッチング体験プランの情報発信として平成29年9月には萩市観光協会ホームページ、見島観光協会ホームページ、萩市公式フェイスブックによる情報発信も行った。また、国内向けにはラジオCMによる情報発信を実施した(平成29年10月にCM20本)。</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
			<p>&lt;佐渡市&gt;</p> <p>①外国人に対して佐渡の魅力を情報発信するため、平成30年2月に外国語版(英語4,000部、ドイツ語2,000部、フランス語2,000部)佐渡PRリーフレットを作成した。ヨーロッパで行われた佐渡のPRイベント等で配布し、外国人向けPRに意義があった。</p> <p>②クルーズ船で訪れる外国人観光客の満足度向上のため、平成30年3月に小木港岸壁にFreeWi-fi環境を整備した。クルーズ船寄港時にWi-fi環境を提供できるようになり、サービス向上につながった。</p> <p>③外国人観光客等の利便性・快適性向上のため、港周辺のトイレを和式から洋式に改修した。(平成27年度から継続中)改修後は、洋式トイレの利用が多くみられ、快適性の向上につながった。平成30年度は提供エリアをさらに拡大する予定。</p>
			<p>&lt;長崎県&gt;</p> <p>ラグビーワールドカップ2019で九州への来訪が見込まれる欧州市場と、近年急速に旅行の形態が団体から個人旅行へと移行している中国市場を主なターゲットとして、平成30年2月～3月に認知度向上並びに誘客拡大に向けた動画プロモーション等を実施した。(実施期間平成30年2月～3月、Youtube視聴回数約900万回、Google社ブランドリフト調査結果:フランス13.6%、イギリス13.0%、イタリア21.8%、中国(香港)8.4%等)</p>
			<p>&lt;対馬市&gt;</p> <p>滞在型観光の情報を広めるため、旅行社・マスコミ・モニターツアーなどに対し、写真提供、現地調査費用を支援した。(平成30年3月末時点で98件対応、実施期間:平成29年4月3日～平成30年3月31日)</p>
			<p>&lt;新上五島町&gt;</p> <p>①離島活性化交付金を活用して、外国人旅行客をターゲットとした外国語版ガイドブック(英・中・韓)及び、外国人を受け入れる宿泊施設や飲食店向けに、指差し会話帳を製作した。</p> <p>②滞在型観光促進事業交付金及び農村漁村振興交付金を活用し、「探訪～四季を味わう上五島事業」として、外国人観光客受入体制整備(韓国旅行会社等訪問2回、地域での韓国語講座実施24回、外国人観光客数957人)を実施した。</p>
			<p>&lt;五島市&gt;</p> <p>・韓国神父及び旅行会社を招聘(年2回:平成29年9月27日-30日、平成30年2月26日-28日)し、五島市のカトリック巡礼のほか、観光、食などの発信を行い、韓国巡礼ツアーの誘致促進に繋げた。(外国人観光客数平成28年:1,053名、平成29年:1,478名)</p> <p>・外国人観光客を受け入れたことがない宿泊施設の受入研修の一環として、大学の留学生を対象としたモニターツアー(平成30年2月16日-18日)を実施、受け入れ体制向上を図った。(宿泊施設11施設受入)</p>

### Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

#### Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
<p>・上述のDMOの設立・運営、地域が一丸となって滞在型観光を推進する体制構築、シェアリングエコノミーの体制構築等や観光振興に必要なインフラ整備については、地方創生推進交付金(内閣府)等も活用していくものとする。</p>	—	—	<p>&lt;島根県、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町&gt; 隠岐4町村の観光協会、事業者を共通のオンラインシステムで結び、体験メニューの効率的な案内やインターネットで滞在プランを予約できる仕組みの整備に向けた支援を平成29年8月から実施した。 (平成30年3月完成)</p>
			<p>&lt;萩市&gt; 日本版DMO候補法人として登録されている(一社)萩市観光協会が事業実施者として、 ①滞在型観光を促進するための計画づくり、地域おこし協力隊の受入体制づくりのワークショップの開催 ②電動アシスト付き自転車でめぐる「バードウォッチング体験」実証実験(平成29年9月1日～平成30年1月31日 体験者180名) ③ドローンによる映像撮影及び発信(平成29年11月)と専用フェイスブックページ「見島が待っている」の作成による情報発信(平成29年12月)等の滞在型観光促進に向けた取組を展開した。</p>
			<p>&lt;佐渡市&gt; ・南佐渡の主要観光地である宿根木地区を訪れる観光客の安全確保のため、県道の路肩拡幅と歩道整備工事(平成27年度から継続中) ・歴史・伝統文化等の各施設において、単に「見物」だけでなくとどまらない、「体験型」の施設とするため、ガイドや伝統工芸である裂き織実習指導員等を配置するとともに、体験型施設を広くPRした。 ・伝統文化資源の観光素材としての活用を見据え、各種伝統文化団体に保存、伝承のための支援を実施した。 ・体験、参加型の観光を促進するため、島内における体験、参加型イベントに対し支援した。</p>
			<p>&lt;新上五島町&gt; 滞在型観光促進事業交付金を活用し、「滞在型観光推進計画作成業務委託事業」として、観光客受入計画とアクションプランを作成した。</p>
<p>・国は、広域的な地域間連携によるボーダーアイランドツーリズム(国境離島観光)に対する国民の関心を喚起する取組や、特定有人国境離島地域の地域資源を生かした商品づくり、情報発信等を行いたい旅行会社、メディア等の掘り起こし、訪日外国人旅行者の誘客、送客等において、地方公共団体と連携して積極的な役割を果たしていくものとする。</p>	<p>【内閣府】 離島観光のムーブメントを醸成することを目的に、平成29年度において、インフルエンサーやメディア等の旅行需要喚起に強い影響力のある者がモニターとして参加する「アイランドホッピングツアー」(種子島、五島列島(福江島)、対馬を中心とした3島周遊のツアー)の実施に取り組んだ。参加人数は約80名(うち約30名は旅行需要喚起に強い影響力のある者(インフルエンサー、メディア等)、約50名はモニターツアーとして一般募集した者)。</p>	—	

○有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(フォローアップ表)

Ⅲ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持

Ⅲ-2 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策の基本的な事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
4 安定的な漁業経営の確保等 (2) 講ずべき対策	<p>・国(水産庁)は、特定有人国境離島地域における漁業の重要性に鑑み、漁業者が安定的に漁業を営むことができるよう、特定有人国境離島地域を含む我が国の周辺海域において外国漁船の調査、監視を行う漁船に対する用船料、燃油代等の支援を図る。また、漁業者等が行う環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保等の取組を支援する「水産多面的機能発揮対策事業」について、特定有人国境離島地域向けに優先採択枠を設定し、その活用を促進する。</p>	<p>【水産庁】                      ・利尻島、対馬、奄岐、福江島他10島において、漁業者等が行う藻場の保全、漂流漂着物処理、国境・水域監視等の取組に対して支援を実施した。                      ・特定有人国境離島地域を含む我が国の周辺海域において、漁協等が行う外国漁船の調査、監視活動に対して、用船料、燃油代等の支援を実施した。</p>	—

Ⅳ その他重要事項

施策内容		関係省庁	地方公共団体
		平成29年度の実施状況	平成29年度の実施状況
1 啓発活動	<p>・国及び地方公共団体は、このような離島の有する魅力や「親しみやすさ」を活かして、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持の意義に関する国民の理解と関心を深めるよう、広報その他の啓発活動を行う。</p>	<p>【内閣府】                      ・平成29年7月、政府広報インターネットテレビにおいて、「行ってみたい！！海洋国家日本を支える国境の島々」を放送し、国民一般に対し、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持について、その重要性を伝えるとともに、有人国境離島の魅力を発信した。                      ・一般国民の国境離島への理解・関心を喚起することを目的として、「海と日本プロジェクト in 晴海 2017」(例年、海の日に開催)において、国境の島々を紹介するブースを出展した。                      ・特定有人国境離島地域活性化策の一環として、平成29年7月から「日本の国境に行こう!!」プロジェクトを立ち上げた。【再掲】                      ・知られざる国境離島の産品や魅力を広めるため、内閣府のシンボルプロジェクトとして、関係自治体、地元関係者等と連携して、活魚用トラックによる共同輸送体制(活魚ネットワーク)の構築、都内の飲食店で知られざる島の宝をメニュー化して提供する「国境離島グルメフェア」を開催した。【再掲】</p>	<p>&lt;礼文町&gt;                      事業者公募を平成29年5月23日～6月13日、平成29年7月12日～8月17日の2回、IP告知端末及び町HPで周知を図った。                      また、平成29年5月25・26日には、礼文町雇用機会拡充事業説明会を住民向けに開催し、6名の方の参加があった。                      &lt;利尻町&gt;                      ホームページや各種フェア・イベント等で啓発活動を行った。                      &lt;利尻富士町&gt;                      離島活性化交付金を活用し、利尻富士町における交流人口拡大の取組を加速化するため、地域おこし協力隊が中心となり、フォトガイドブック「利尻ノススメ」を作成し、全国940の大学へ配布した。                      &lt;萩市&gt;                      (萩市)広報誌、ウェブサイトの活用及びイベントでのPR等により事業の普及に努めた。                      (県)県ウェブサイトへの掲載により情報発信に努めた。                      &lt;鹿児島県&gt;                      地方公共団体ホームページへの掲載、マスコミへの情報提供、住民向け説明会等を実施。                      &lt;長崎県&gt;                      県の各種広報媒体(広報誌、ホームページ、新聞広告)や県内外の各種イベント等(移住相談会等)の機会を活用して広報に取り組んだ。                      &lt;対馬市、奄岐市&gt;                      市ホームページ及び市報掲載による制度周知を図るとともに説明会等開催し周知を図った。(対馬市:実施期間 平成29年6月9日～23日)</p>